

# 転換期に思う



巻頭言



園田 昇\*

1989年に起こった東欧の民主化革命、象徴的なベルリンの壁の崩壊以来4年余りの歳月が経過した。その後新たに各地で民族紛争が起こり、またロシアをはじめ多くの東欧諸国では、未だに新しい民主政治の秩序が確立していない。西欧におけるドイツなどEU諸国の経済状態の悪化、バブル崩壊にはじまるわが国の出口の見にくい深刻な不況など、どうも内外の状況は一部アジアを除いて、どれをとってみても世紀末の暗い影を落しはじめているかに見える。

日本の不況の脱出は1年先、いや2～3年先などいろいろの取り沙汰がなされている。既に産業界では真剣なリストラクチャリングをはじめとする種々の変革がはじまり、殊にメーカーでは技術革新・研究開発への懸命の努力がなされ、史上最悪と言われる構造不況からの脱出に向けて正面からの取り組みが行われている。ここに来て政策当局の適切な対応策が、時期を誤ることなく改めてとられることが強く望まれるところであろう。

ところでいわゆる日本の「技術ただ乗り論」がささやかれて久しい。これは日本の科学技術の後進性を示す言葉でもあろう。日本が技術大国と言われながら、特許、ノウハウ使用料などの欧米に対する技術収支を見ると、日銀の統計では1992年でも約5,200億円の赤

字を出している。技術収支において実は日本が世界一の赤字国なのである。このことはいわゆる創造技術において欧米諸国に対し、未だに優位に立ち至っていないことを端的に示している。わが国の基礎研究、技術開発のレベルは決して低くはない。しかし、上のような事実は、研究の独創性においてまだ大きい課題を残していることを意味する。現在行われつつある各種の転換の姿が、真に来世紀の発展を約束するものかどうかをここで改めて検討する必要があるだろう。

21世紀においてわが国の科学技術が先端技術のみならず、人類のかかえるエネルギー、環境、食糧といった地球規模の問題の解決に真の貢献をなすためには、広い視野を持つ創造力豊かな人材、高い教養と識見を持つリーダーとなり得る人材、未知への探究に興味を持ち、未開技術の創出に情熱を燃やすフロンティア精神にあふれる人材を育成してゆかねばならない。このような社会の要請に応え、人材養成の義務を負う高等教育機関としての大学の責任は極めて大きい。

今、大学はこのような目標の実現に向けて大きい変革を実行に移しつつある。大学人自らの手による自己点検・評価をはじめ、教養部廃止による充実した4年一貫教育の開始、さらに大学院に重点を移した新しい開かれた大学作りを目指し、大きい改革の努力がなされている。教育改革の効果が実際に表れるにはかなりの時間がかかる。世紀末の貴重な時間を無駄にすることなく、真剣な取り組みがなされてこそ、明るい21世紀の展望が開けてゆくものと確信する。

\*Noboru SONODA

1933年8月8日生

1961年大阪大学大学院工学研究科博士課程修了

現在、大阪大学工学部応用精密化学科教授、工学部長、工学博士、触媒反応化学

TEL 06-877-5111